

大光銀行

お客さま本位の業務運営に対する取組状況

2021年度(2021年4月～2022年3月)

当行は、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を2021年9月28日に改訂し、公表しております。

➤ [大光銀行「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」へのリンク](#)

基本方針に基づき、取組状況の把握や確認を行うために設定した各種成果指標の2021年度の結果は以下のとおりです。

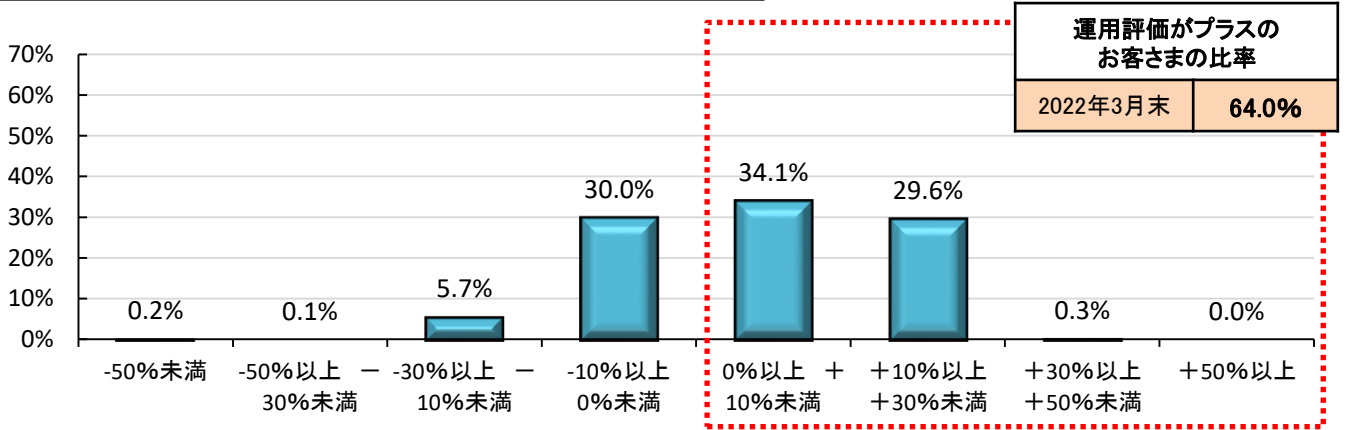
各方針ごとの成果指標(取組状況・成果指標(KPI))

基本方針	取組状況・成果指標(KPI)	掲載ページ
1. お客さまの最善の利益の追求	①外貨建保険の運用評価別顧客比率[共通KPI] ②投資信託の運用損益別顧客比率[共通KPI] ③投資信託時価残高 ④投資信託の顧客数および59歳以下の顧客数、割合 ⑤投資信託販売額に占める積立投資信託販売額の割合 ⑥投資信託年代別顧客数のうち、積立投資信託取引のある顧客割合 ⑦積立投資信託購入件数および、つみたてNISA購入件数、割合	P2～P5
2. 利益相反の適切な管理	⑧投資信託販売額上位10商品 ⑨投資信託の平均保有期間	P6～P7
3. 手数料の明確化	手数料等の明確化(具体例)	P8～P9
4. 重要な情報の分かりやすい提供	重要な情報の分かりやすい提供(具体例)	P10～P12
5. お客さまにふさわしいサービスの提供	⑩商品ラインアップ(投資信託・保険) ⑪投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターン[共通KPI] ⑫外貨建保険の銘柄別コスト・リターン[共通KPI] ⑬アフターフォローの実施状況 ⑭お客さま向けセミナーの実施状況	P13～P19
6. 従業員に対する適切な動機づけの仕組み等	⑮金融商品販売に関する研修会の開催回数 ⑯ファイナンシャルプランナー(FP)資格の保有者数および新規取得状況 ⑰営業部門に従事する者のFP資格取得状況	P20

外貨建保険の運用評価別顧客比率

2022年3月末時点において、64.0%のお客さまの運用評価がプラスとなっております。

【指標①】 外貨建保険の運用評価別顧客比率〔共通KPI〕

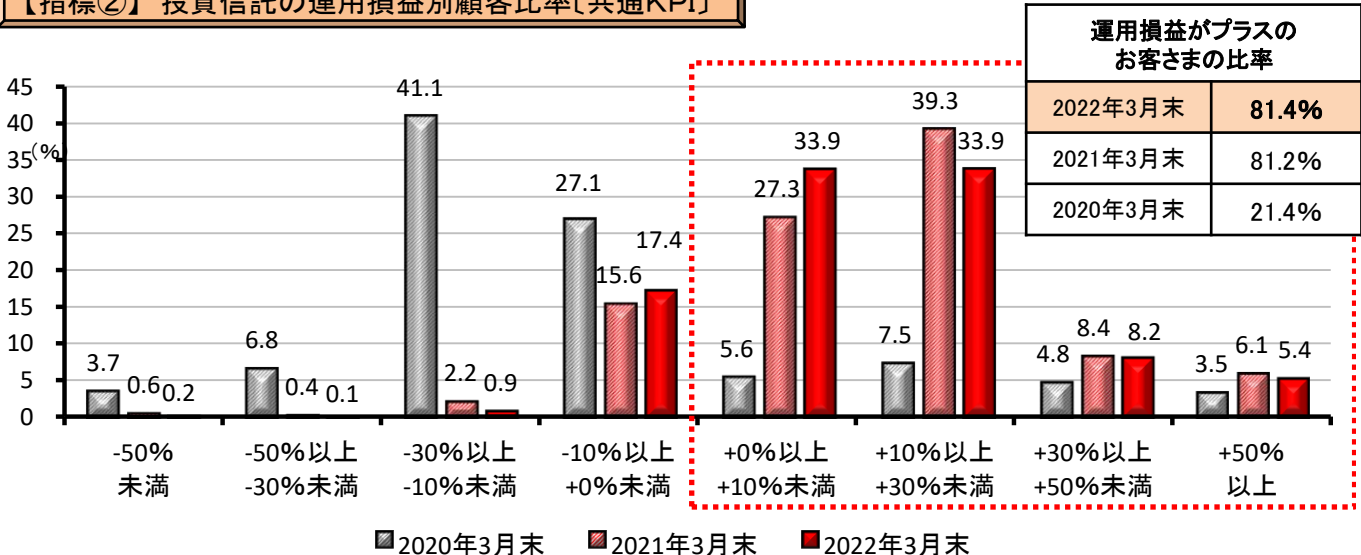


・基準日に外貨建保険を保有しているお客さま(契約)について、購入時以降のリターンを算出し、すべてのお客さま(契約)を100%とした場合のリターン別のお客さま(契約)の比率を示した指標
 ・契約数 2022年3月末3,634契約

投資信託の運用損益別顧客比率

2021年3月末時点における運用損益がプラスのお客さま比率は81.2%。2021年度は、2022年に入り各国中央銀行による金融政策の早期変更の観測や、ウクライナ情勢の緊迫化により金融市場が変動しましたが、2022年3月末時点では81.4%のお客さまの運用損益がプラスとなりました。

【指標②】 投資信託の運用損益別顧客比率〔共通KPI〕



・投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益(手数料控除後)を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標
 ・口座数 2022年3月末22,100口座、2021年3月末19,548口座、2020年3月末17,342口座

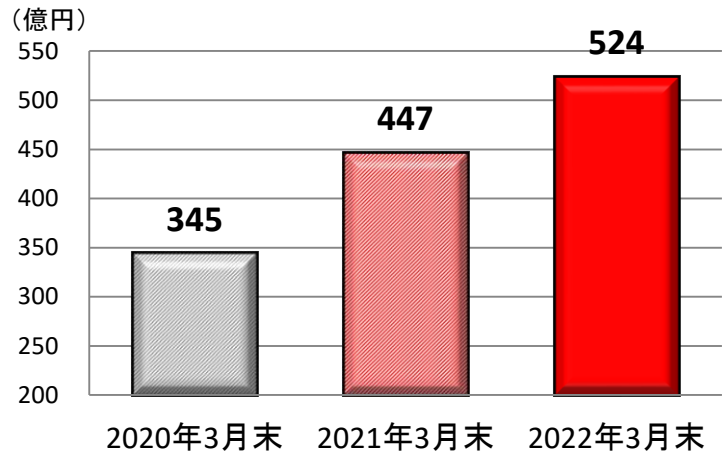
お客さまの最善の利益の追求

当行は、お客さまのライフプラン・ライフステージに応じた資産形成、資産運用ニーズにお応えしていくことが、お客さまの最善の利益であり、地域経済の更なる発展に資するものと考えており、適切な業務遂行状況および「お客さまの最善の利益」への寄与状況を把握するため、独自の成果指標を定めております。

投資信託残高の状況

2022年3月末の投資信託時価残高は、前年比+17%増加し、524億円となりました。

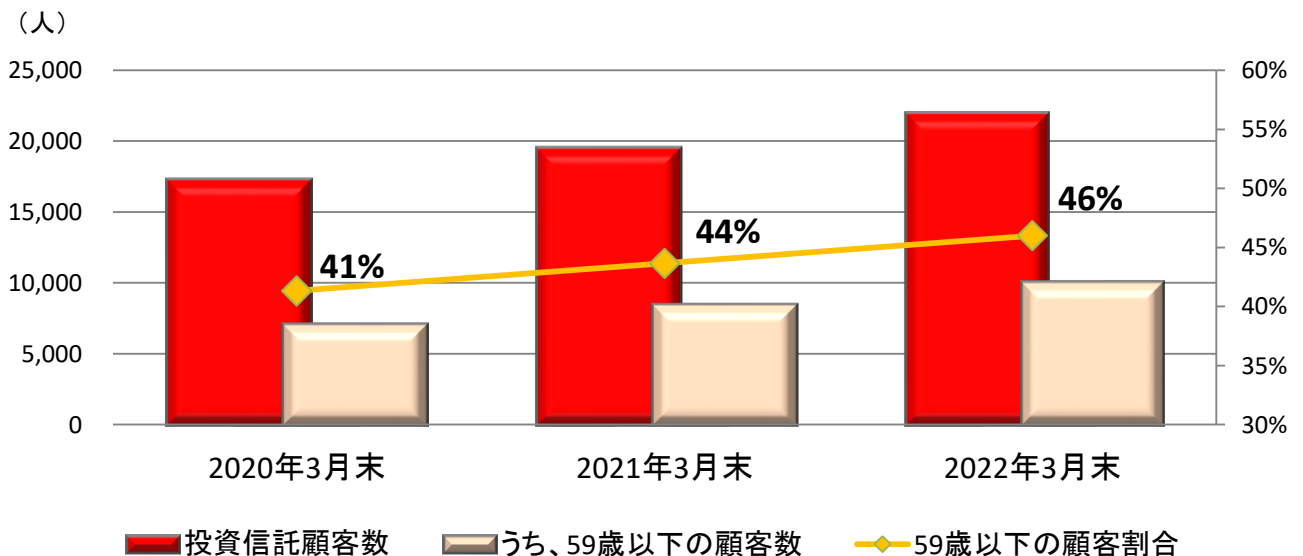
【指標③】 投資信託時価残高



投資信託の顧客数

当行では、お客さまの資産運用ニーズへお応えすることや、長期・分散投資による資産形成を目的とした投資信託商品のご提案を行っており、投資信託を保有されるお客さまは増加しております。特に、資産形成層(59歳以下)の顧客数および割合が増加しております。

【指標④】 投資信託の顧客数および59歳以下の顧客数、割合

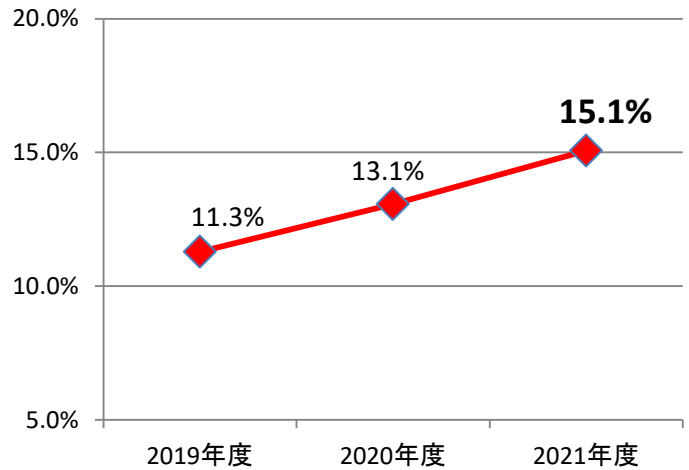


投資信託販売額に占める積立投資信託販売額の割合

積立投資信託による長期・分散・積立による資産形成について、お客さまに積極的にご案内してきた結果、資産形成層を中心として積立投資信託の販売が増加しております。

2021年度における、投資信託販売額に占める積立投資信託の販売額は、前年度比2ポイント増加の15.1%となりました。

【指標⑤】 投資信託販売額に占める積立投資信託販売額の割合

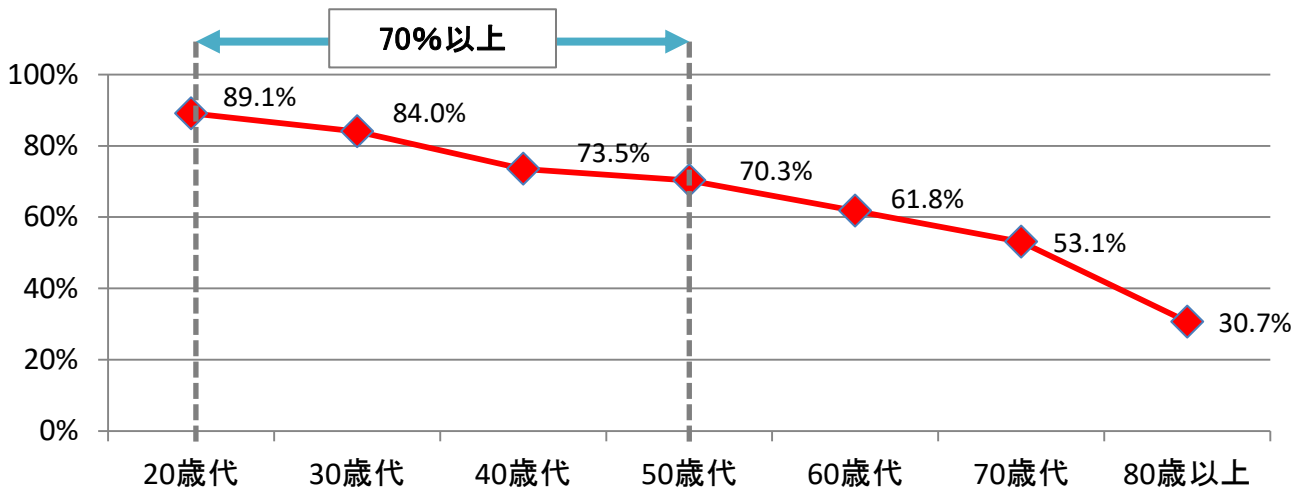


積立投資信託による資産形成

当行では、お客さまの資産形成をサポートするため、長期・分散・積立の観点から、積立投資信託をご提案しております。

投資信託を保有する資産形成層(59歳以下)のお客さまの70%以上に積立投資信託のお取引をいただいております。

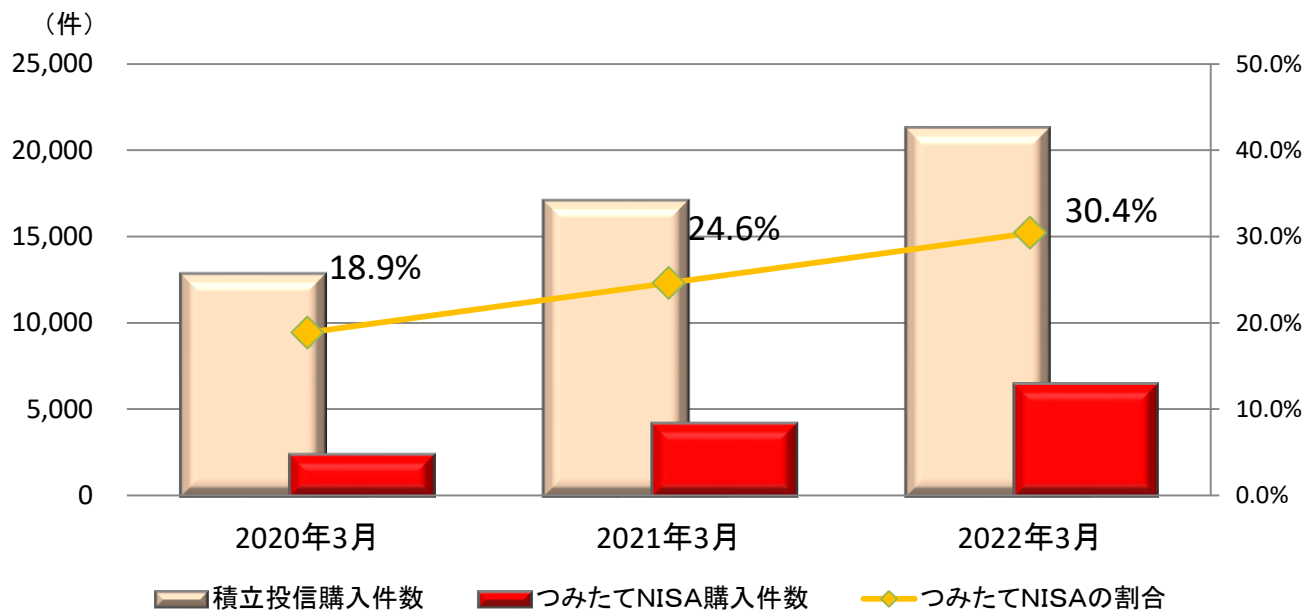
【指標⑥】 投資信託年代別顧客数のうち、積立投資信託取引のある顧客割合



つみたてNISA取引の拡大

資産形成を目的とした積立投資信託の購入件数が年々増加しており、2022年3月の積立投資信託購入のうち、30.4%が長期分散投資を促進する『つみたてNISA』によるものでした。

【指標⑦】積立投資信託購入件数および、つみたてNISA購入件数、割合



<具体的な取組み策>

- ・お客さまへの商品・サービスの販売・推奨にあたり、当行がお客さままたは商品提供会社等から受け取る手数料等の多寡によって、販売・推奨する商品・サービスが選択されていないか、取引モニタリングを通じて確認いたします。
- ・お客さまへ販売・推奨された商品・サービスのうち、特に取引全体に対し一定以上の割合を占めるものがある場合には、お客さまとの間に利益相反の可能性がないか確認を行います。

当行では、お客さまとの利益相反について、「利益相反管理規程」に基づき、利益相反管理態勢、利益相反対象取引、利益相反取引の管理方法を定め、お客さまの利益が不当に害されることのないように適切に管理しています。

投資信託販売額上位10商品

2021年度は、前年度からの株価上昇の継続を受けて、株式を投資対象とする商品が上位に入ったほか、長期的な投資効果が期待できる「社会貢献等」(SDGs・技術革新・ヘルスケア・インフラなど)に関連するファンドや安定的な運用成果を目指すファンドがお客さまより選ばれました。2021年度における投資信託の販売商品に大きな偏りは見られませんでした。

【指標⑧】 投資信託販売額上位10商品

順位	商品名	運用会社	投資対象	構成比(全体)	販売手数料率(税込)
1	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)再投資	ニッセイアセットマネジメント	グローバル株式	14.4%	3.30%
2	<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド再投資コース	ニッセイアセットマネジメント	国内株式	11.3%	0.00%
3	あおぞら・新グローバル分散ファンド2021-10「ぜんぞう2110」	あおぞら投信	海外バランス	9.9%	2.75%
4	グローバルAIファンド 分配金受取コース	三井住友DSアセットマネジメント	グローバル株式	7.6%	3.30%
5	のむらップ・ファンド(普通型)一般コース	野村アセットマネジメント	海外バランス	5.0%	1.10%
6	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)再投資	ニッセイアセットマネジメント	グローバル株式	3.5%	3.30%
7	フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)一般	フィデリティ投信	海外リート	3.3%	2.75%
8	フィデリティ・米国株式ファンドB(資産成長型・為替ヘッジなし)再投資	フィデリティ投信	先進国株式	3.3%	3.30%
9	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド「健次」自動けいぞく	三菱UFJ国際投信	グローバル株式	3.1%	3.30%
10	三菱UFJ/マコーリーグローバル・インフラ債券ファンド 為替ヘッジなし(毎月)受取	三菱UFJ国際投信	グローバル債券	2.7%	2.20%

<具体的な取組み策>

- ・乗換取引にかかる継続的なモニタリングを実施し、お客さまの意向に沿って取引が行われているか確認を行います。

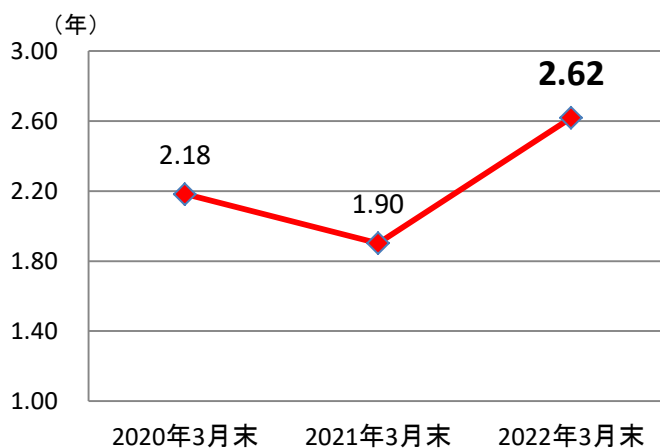
乗換勧誘取引について、当該乗換えがお客さまの利益に資する合理的なものであるか事前承認を要することとするルール改正を行い、乗換取引によりお客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理する体制を整備しています。

投資信託の保有期間の推移

2022年3月末における、投資信託の平均保有期間は2.62年であり、前年に比べて長期化しております。

- ・平均保有期間
= [(前年度末残高 + 年度末残高) ÷ 2] ÷ (年間の解約額 + 償還額)

【指標⑨】 投資信託の平均保有期間



お客さまにご負担いただく手数料その他費用には、購入時、保有期間中、解約時にかかるものがあります。
 どのようなサービスの対価に関するものを含め、情報提供資料を用いてお客さまにとって分かりやすく丁寧な説明に努めております。

■手数料等の明確化(具体例)

【投資信託】

- ・法定交付書面のほか、以下の投資信託商品の一覧表(投資信託ラインナップ)や重要情報シートを使用し、商品ごとの概要や取引条件などを比較しながら説明しています。
- ・また、お客さまにご負担いただく各種費用がどのようなものかを説明したページもございます。

投資信託ラインナップ

タイプ	購入方法	地域	ファンド名・運用会社名	特徴	決算日	分散コース(円)		申込手数料(RS)(円)	管理報酬(年率-RS)(円)	信託報酬(年率-RS)(円)	買付・資金確保費用(円)	換金代金受取日	QFR	主なリスク	取引方法(円)
						分散	円積								
海外債券	一括	海外	MHAM株ドル債券ファンド(毎月決算型) 販売:適用「アセットマネジメントOne」	主にオーストラリアの運用力の高い公社債(準ド株債)に分散投資します。	毎月20日	○	2.2%	2.2%	1.375%	なし	申込 受取日	5 営業日	2	外国債券	銀行
	一括	海外	エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 海陸ヘッジあり 販売:適用「三井住友FJ」国際投資	主に新興国のソブリン債およびソブリン債に投資します。新興国の国債を主たる投資対象とします。	毎月5日	○	2.75%	1.727%	0.5%	なし	申込 受取日	5 営業日	2	外国債券	銀行
	一括	海外	インド債券ファンド(毎月分配型) 販売:適用「三井住友FJ」国際投資	主にインドの債券(国債、政府機関債、地方債、社債、商標債、債券等)に投資します。	毎月26日	○	2.3%	2.3%	実質 1.25%程度	なし	申込 受取日	8 営業日	2	外国債券	銀行
	一括	海外	インド 販売:適用「三井住友FJ」国際投資	主にインドの債券(国債、政府機関債、地方債、社債、商標債、債券等)に投資します。	毎月26日	○	2.3%	2.3%	実質 1.25%程度	なし	申込 受取日	8 営業日	2	外国債券	銀行
国内株式	一括	国内	つみたて日本株式(TOP1X) 販売:適用「三井住友FJ」国際投資	配当込み増殖価値指数(TOPX)と連動する投資成果を目標として運用します。	6月25日	○	なし	なし	0.198%	なし	申込日 当日	4 営業日	3	国内株式	銀行
	一括	国内	つみたて日本株式(日経平均) 販売:適用「三井住友FJ」国際投資	配当込み日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用します。	6月25日	○	なし	なし	0.198%	なし	申込日 当日	4 営業日	4	国内株式	銀行
	一括	国内	インデックスファンド225 販売:適用「日興アセットマネジメント」	日経平均株価(225種:東証1)の動きに連動する投資成果を目標とします。	6月18日	○	2.2%	2.2%	0.572% 以内	なし	申込日 当日	4 営業日	4	国内株式	銀行
	一括	国内	JPX日経400ファンド 販売:適用「野村アセットマネジメント」	JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目標として運用します。	9月5日	○	2.2%	2.2%	0.563% 以内	なし	申込日 当日	5 営業日	3	国内株式	銀行
	一括	国内	MHAM新興成長株オープン 募集:「オープンタイプ」 販売:適用「アセットマネジメントOne」	国内の上場株式のうち、高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資します。	2月24日	○	3.3%	3.3%	1.87%	なし	申込日 当日	4 営業日	5	国内株式	銀行
	一括	国内	新規成長株ファンド 募集:「クローズド・カーブ」 販売:適用「明治安田アセットマネジメント」	国内の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業の株式に重点投資します。	4月25日	○	3.3%	3.3%	1.87%	0.3%	なし	申込日 当日	5 営業日	5	国内株式



重要情報シート

重要情報シート(個別商品編)	大光銀行						
<p>3. 費用(本商品の購入または保有には、費用が発生します)</p> <table border="1"> <tr> <td>購入時に支払う費用(販売手数料など)</td> <td>ありません。</td> </tr> <tr> <td>継続的に支払う費用(信託報酬など)</td> <td>信託報酬率 年率0.198%(税抜 年率0.180%) その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。</td> </tr> <tr> <td>運用成果に応じた費用(成功報酬など)</td> <td>ありません。</td> </tr> </table>	購入時に支払う費用(販売手数料など)	ありません。	継続的に支払う費用(信託報酬など)	信託報酬率 年率0.198%(税抜 年率0.180%) その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。	運用成果に応じた費用(成功報酬など)	ありません。	<p>※上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」「ファンドの費用・税金」「ファンドの費用」に記載しています。</p> <p>< 次のような質問があればお問合ください ></p> <p>⑤ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。</p> <p>⑥ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。</p>
購入時に支払う費用(販売手数料など)	ありません。						
継続的に支払う費用(信託報酬など)	信託報酬率 年率0.198%(税抜 年率0.180%) その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。						
運用成果に応じた費用(成功報酬など)	ありません。						

【生命保険】

・保険商品の提案に際しては、保険商品ごとに定められたパンフレット、重要情報シートを用いて、契約の継続・維持にかかる費用やその他の費用等について説明しています。

生命保険販売用パンフレット

諸費用について

●「ファイブワン・ワールド2（ターゲットプラン）」にかかわる費用は下記の合計となります。

項目	費用
契約期間中 ご契約の維持等に 必要な費用	積立利率は、「ご契約の維持等に必要となる費用」、「死亡保険金に関する費用」、保険金最低保証特約が付加した場合の費用」を特約したうえで定めています。したがって、期間満了中に新たにご負担いただく費用はありません。 期間満了中に解約または減額された場合は、経過年数に応じた解約控除率（下表）がかかります。
解約または 減額した場合 に必要な費用	経過期間 経過年数 1年未満 1年以上2年未満
	2年 解約控除率 1.4% 0.7%
	経過期間 経過年数 1年未満 1年以上2年未満 2年以上3年未満 3年以上4年未満
	5年 解約控除率 3.5% 2.0% 2.1% 1.4%
経過期間 経過年数 1年未満 1年以上2年未満 2年以上3年未満 3年以上4年未満 4年以上5年未満	
10年 解約控除率 5.0% 4.5% 4.0% 3.5%	
経過期間 経過年数 5年以上6年未満 6年以上7年未満 7年以上8年未満 8年以上10年未満	
解約控除率 2.5% 2.0% 1.5% 1.0%	

保険料のお払いや保険金等のお取手を外貨で行なう場合、送金手数料、口座引出手数料等がかかります。また、当該費用は取立金勘定額によって異なります。

年金支払開始日以後（年金支払開始特約（特約）、新渡戸年金支払特約、介護認知症年金支払特約等）の年金をお取手になる場合も含まれます。

年金の支払管理等に必要となる費用

保険料のお払いや保険金等のお取手を外貨で行なう場合、送金手数料、口座引出手数料等がかかります。また、当該費用は取立金勘定額によって異なります。

年金額に対して1.0%の範囲内で定める率^(*)

(*) 非営利の私学等への寄付金、非営利の私立学校等に必要となる費用は非営利の私立学校等に定められた率を適用いたします。また、年金の支払管理等に必要となる費用は別途変更される可能性があります。

代理店手数料について

●代理店手数料は、契約時のお客さまへの商品やリスクの説明等、ならびに契約期間中のアフターフォロー等の対応として、基本保険金額に引当保険会社から専業代理店に対して支払われます。

●代理店手数料は、諸費用に追加して、お客さまに別途ご負担いただくものではありません。

経過期間	2年	5年	
被保険者の契約年齢	40～70歳	71～80歳 81～93歳	40～70歳 71～80歳 81～90歳 40～70歳
初年度手数料	0.50%	0.40% 0.30%	1.85% 0.85% 0.35% 3.85%
契約締結手数料（第2～最終保険年度）	0.01%	0.05%	

●本資料は、「契約締結前交付書面（契約概要／重要喚起情報） 兼商品パンフレット」の補助資料であり、お支払事由や期間満了事項のありさま、この保険のご検討、お申込に際しては、「契約締結前交付書面（契約概要／重要喚起情報） 兼商品パンフレット」にご契約の約にご確認ください。

●本資料は「契約締結前交付書面（契約概要／重要喚起情報）」にご契約の約の約款に記載されています「運動通達」を「適用通達」

契約締結前交付書面 (注意喚起情報)

ターゲットプラン
介護認知症特約プラン

この「注意喚起情報」は、ご契約のお申込に際して特にご注意ください。重要な事項を記載してあります。ご契約前に十分に御読みいただき、内容をよく御理解の上、お申込みいただきますようお願いいたします。

この「注意喚起情報」のほか、お支払事由および期間満了事項の概要やご契約の概要に関する事項は、「約」に「契約のしるし-約款」に記載してありますのでご確認ください。

この保険に係る費用は下記の合計となります

項目	費用
ご契約の維持等に 必要な費用	積立利率は、「ご契約の維持等に必要となる費用」、「死亡保険金に関する費用」、「保険金最低保証特約が付加した場合の費用」を特約したうえで定めています。したがって、期間満了中に新たにご負担いただく費用はありません。 期間満了中に解約または減額された場合は、経過年数に応じた解約控除率（下表）がかかります。
解約または 減額した場合 に必要な費用	経過期間中に解約または減額される場合には、経過年数に応じた解約控除率（下表）がかかります。

経過期間	経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満
解約控除率	1年未満	1.4%	0.7%								
2年	1.4%	0.7%									
3年	1.4%	0.7%									
4年	1.4%	0.7%									
5年	3.5%	2.0%	2.1%	1.4%							
6年	3.5%	2.0%	2.1%	1.4%							
7年	3.5%	2.0%	2.1%	1.4%							
8年	3.5%	2.0%	2.1%	1.4%							
9年	3.5%	2.0%	2.1%	1.4%							
10年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
11年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
12年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
13年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
14年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
15年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
16年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
17年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
18年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
19年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							
20年	5.0%	4.5%	4.0%	3.5%							

●本資料は「契約締結前交付書面（契約概要／重要喚起情報）」にご契約の約の約款に記載されています「運動通達」を「適用通達」

この保険に係る費用は下記の合計となります

項目	費用
保険料のお払いや 保険金等のお取手を 外貨で行なう場合 に必要な費用	外貨の取扱に 必要な費用
介護認知症特約 付加後、年金支払開始日 以後、年金支払開始日 前（年金支払開始特約、 新渡戸年金支払特約、 介護認知症年金支払特約 等）の年金をお取手 になる場合も含まれます	年金の 支払管理等に 必要な費用
	年金額に対して1.0%の範囲内で定める率 ^(*)

(*) 年間の支払管理等に必要となる費用は、介護認知症特約付加後、年金支払開始日以前、年金支払開始日以後、1.0%の範囲内で定める率を適用して算出いたします。また、年金の支払管理等に必要となる費用は別途変更される可能性があります。

死亡保険金額・解約払戻金額・年金受取額はお支払保険料を下回る可能性
があります

●「ファイブワン・ワールド2」は、対象となる保障金額および加給シートに応じた運用
資産の価格変動の影響を死に保険金額、解約払戻金額、年金受取額に反映させる
仕組みの個人年寄保険（個人年寄特約）です。

●死亡保険金額や年金受取額は、市場による為替レートの変動により、一時払保険料
を下回る可能性があります。

●解約払戻金額は、対象となる保障金額、為替レートの変動および解約控除率の
適用により、一時払保険料を下回る可能性があります。

●外貨支払特約を付加した場合、外貨で受け取った死亡保険金額、解約払戻金額、
年金受取額を円貨に換算した金額は、為替レートの変動により、一時払保険料を
下回る可能性があります。

<具体的な取組み策>

- ・お客さまへ金融商品・サービスの販売・推奨等を行う際は、基本的な仕組みや利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件、その金融商品・サービスの選定理由がお客さまのニーズおよび意向を踏まえたものであると判断する理由など、お客さまの取引判断に特に重要な影響を及ぼす情報の積極的な提供に努めます。
- ・お客さまに販売・推奨等を行う金融商品を組成する金融事業者が販売対象として想定する顧客属性を含め、重要な情報を記載した資料を使用して分かりやすく丁寧な説明を実施してまいります。
- ・お客さまへ金融商品・サービスの販売・推奨等を行う際は、お客さまの金融商品の保有経験や金融知識、理解度を十分に考慮して、分かりやすい丁寧な説明に努めるとともに、情報を重要性に応じて区分し、お客さまの理解促進と注意喚起につながるよう、使用する資料(重要情報シートを含む)やツールについて継続的に見直しを行ってまいります。
- ・お客さまに対し、特に複雑またはリスクの高い商品を販売・推奨等を行う際は、お客さまが自ら同種の商品内容と比較することが容易となるように分かりやすく丁寧な説明を行うとともに、お客さまの十分な理解促進と注意喚起につながるよう使用する資料(重要情報シートを含む)やツールにも配慮してまいります。
- ・金融商品・サービスの取引によりお客さまとの間に利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容(第三者から受け取る手数料等を含む)およびこれが取引または業務に及ぼす影響について説明を行います。

※当行では、以下の金融商品等については販売・推奨を行っておりません。

- ・複数の金融商品・サービスをパッケージとした商品
- ・当行が組成に関わる金融商品

■重要な情報の分かりやすい提供(具体例)

サポートツール

〔 お金の統計情報 〕

お客さまのライフプランを検討していただくうえで使用するツールです。

各種ライフイベントごとの支出の目安などを知ることができ、あらゆる世代のお客さまにライフプランを考えるきっかけづくりを行っております。



お金の統計情報は、NTTデータエービックが提供するシステムです。

投資信託

当行ホームページでは投資信託の基礎知識や、費用などについて知ることができるページをご用意しております。

また、商品ごとに掲載されているページでは、最大5商品の基準価額の推移やリスク・リターンの比較がひと目でご確認いただけます。

<具体的な取組み策>

- ・お客さまの投資経験、金融知識、財産の状況、投資目的やニーズを丁寧にヒアリングし、ライフプランやライフステージに応じた資産形成、資産運用ニーズにふさわしい金融商品・サービスをご提案してまいります。また、その際には、商品カテゴリーの枠を超えて比較しながら提案するよう努めてまいります。
- ・お客さまの多様なニーズにお応えするため、従業員のコンサルティング力の向上と取扱商品の理解促進を図るとともに、継続的な金融商品ラインアップの整備に努めてまいります。

<商品ラインアップの考え方および新商品の選定について>

- ・中長期的かつ安定的な資産形成に資する商品ラインアップをお客さまに提供するという考え方のもと、お客さま一人ひとりの資産運用ニーズや金融知識、ご資産の状況、ライフプランなどを踏まえ、最適のご提案ができるように幅広いラインアップの整備に努めています。
- ・商品の選定にあたっては、国内外の市場環境やお客さまのニーズ等を考慮するとともに、投資信託運用会社や保険会社等から情報を収集し、運用状況・費用など外部機関の評価を参考にしながら、商品・サービスを選定しております。

<商品導入後の管理について>

- ・導入商品の運用状況、販売状況、投資信託運用会社の販売体制支援などから、お客さまに最適な商品の提供ができていないか検証を実施しております。

【指標⑩】 商品ラインアップ(投資信託・保険)

投資信託

投資対象	商品数	シェア
株式	46	52.9%
国内株式	12	13.8%
先進国株式	5	5.7%
新興国株式	5	5.7%
グローバル株式	24	27.6%
債券	18	20.7%
国内債券	2	2.3%
先進国債券	3	3.4%
新興国債券	4	4.6%
グローバル債券	6	6.9%
ハイイールド債券	3	3.4%
リート	7	8.0%
国内リート	2	2.3%
海外リート	3	3.4%
米国リート	2	2.3%
バランス	13	14.9%
国内バランス	2	2.3%
海外バランス	11	12.6%
その他	3	3.4%
合計	87	100.0%
内 ノーロード	16	18.4%

保険

商品種類	商品数	シェア
一時払い	11	40.7%
円建	0	0.0%
変額年金	0	0.0%
定額年金	2	7.4%
変額終身	1	3.7%
定額終身	7	25.9%
介護保険	1	3.7%
外貨建	16	59.3%
変額年金	2	7.4%
定額年金	5	18.5%
変額終身	0	0.0%
定額終身	8	29.6%
介護保険	1	3.7%
合計	27	100.0%
平準払	18	90.0%
円建	17	89.0%
終身保険	1	5.0%
定期保険	4	20.0%
医療・がん保険	7	35.0%
収入保障E就業不能	2	10.0%
年金・養老保険	1	5.0%
変額保険	1	5.0%
介護・認知症	2	10.0%
外貨建	2	10.0%
年金保険	1	5.0%
終身保険	1	5.0%
合計	20	100.0%
手数料開示商品	27	57.4%

※当行では、以下の金融商品等については販売・推奨を行っておりません。

- ・複数の金融商品・サービスをパッケージとした商品
- ・当行が組成に関わる金融商品

投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターン

2022年3月末時点において、運用期間5年以上かつ預り残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターンについては下記のとおりです。

投資運用環境が好調であったことから相対的にリスクの高い株式ファンドの残高が増加したことや、2021年度に運用期間が5年以上となった銘柄が上位に入ったこともあり、加重平均したコストは前年度比+0.07ポイント、リスクは+1.90ポイントそれぞれ上昇しました。

リターンは、前年度に比べて+3.71ポイント上昇しました。

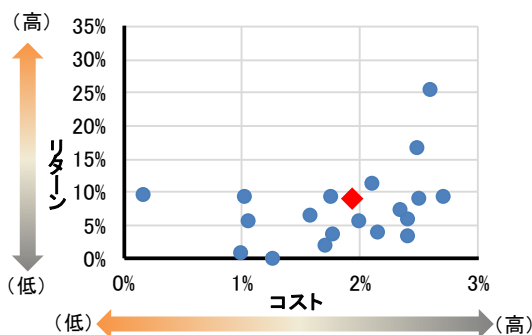
【指標①】 投資信託の残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターン【共通KPI】

	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1	グローバルAIファンド	2.59%	24.29%	25.61%
2	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	2.15%	20.07%	4.24%
3	三菱UFJ/マコーリーグローバル・インフラ債券ファンド ^{為替ヘッジなし} (毎月決算型)	1.76%	8.36%	3.95%
4	のむらップ・ファンド(普通型)	1.57%	8.80%	6.83%
5	インデックスファンド225	1.01%	16.44%	9.51%
6	リスク抑制世界8資産バランスファンド	0.98%	2.55%	1.00%
7	フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	2.09%	17.45%	11.53%
8	グローバル・ヘルスケア & バイオ・ファンド「健次」	3.08%	15.96%	10.14%
9	ロボット・テクノロジー関連株ファンド ^{ロボテック}	2.48%	20.71%	16.96%
10	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	2.70%	23.27%	9.46%
11	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	1.25%	3.60%	0.21%
12	MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)「ビル オーナー」	1.05%	14.70%	5.89%
13	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.71%	4.12%	2.16%
14	インド債券ファンド(毎月分配型)	2.40%	9.60%	3.53%
15	のむらップ・ファンド(積極型)	1.74%	12.39%	9.68%
16	アジア好利回りリート・ファンド(毎月決算型)	2.49%	17.74%	9.25%
17	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	2.40%	10.02%	6.22%
18	グローバル3資産ファンド「ワンプレートランチ」	1.98%	12.11%	5.99%
19	ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン	2.33%	14.90%	7.59%
20	<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド [*]	0.15%	16.44%	9.96%
	加重平均	1.94%	14.58%	9.10%

^{*}設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄ごとおよび預り残高加重平均のコスト(当行販売手数料率(税込)の1/5と信託報酬率(税込)の合計値)とリターン(過去5年間のトータルリターン(年率換算))の関係、リスク(過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算))とリターンの関係を示した指標

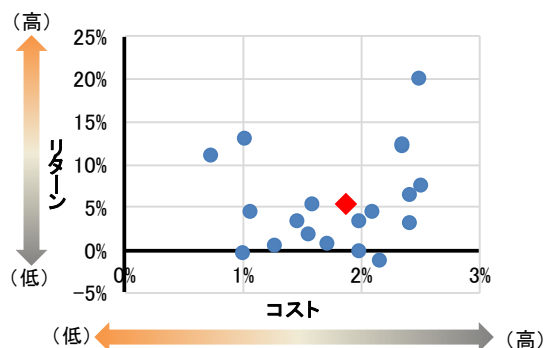
■コスト・リターン
 (◆: 残高加重平均値)

【2022年3月末】



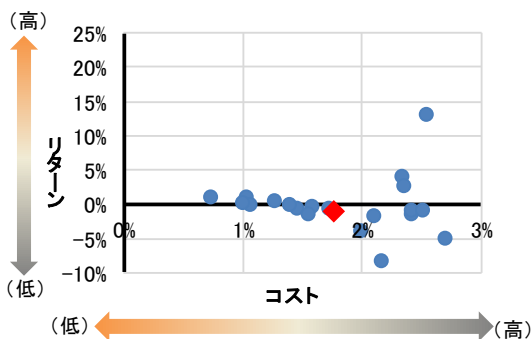
残高加重平均値	コスト	リターン
	1.94%	9.10%

【2021年3月末】



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.87%	5.39%

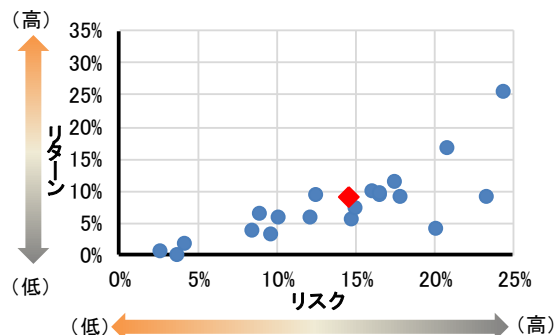
【2020年3月末】



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.78%	-1.02%

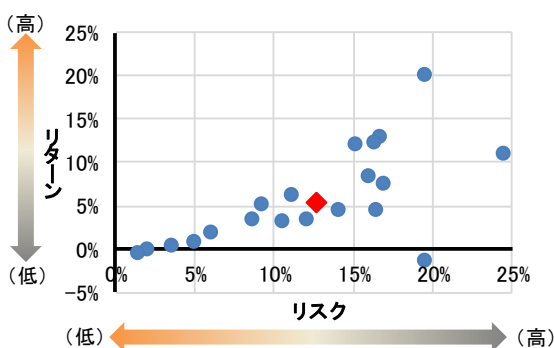
■リスク・リターン
 (◆: 残高加重平均値)

【2022年3月末】



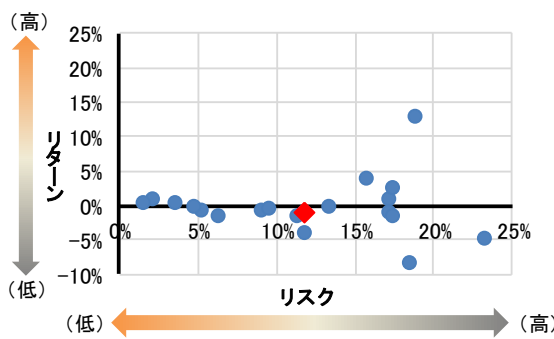
残高加重平均値	リスク	リターン
	14.58%	9.10%

【2021年3月末】



残高加重平均値	リスク	リターン
	12.68%	5.39%

【2020年3月末】



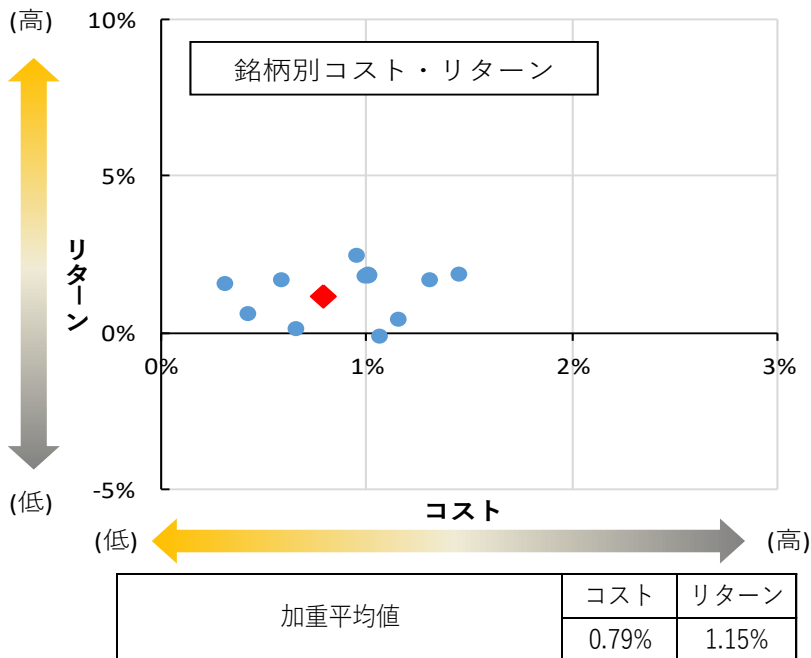
残高加重平均値	リスク	リターン
	11.78%	-1.02%

外貨建保険の銘柄別コスト・リターン

2022年3月末時点における外貨建保険のコスト・リターンはコスト0.79%に対してリターン1.15%となりました。

【指標⑫】 外貨建保険の銘柄別コスト・リターン【共通KPI】

	銘柄名	コスト	リターン
1	やさしさ、つなぐ	0.65%	0.16%
2	しあわせ、ずっと	0.98%	1.86%
3	ロングドリームGOLD	1.00%	1.83%
4	アドバンテージ・セレクトPG	0.58%	1.70%
5	3S プラス W	0.41%	0.66%
6	3S ネオ	0.31%	1.59%
7	プレミアシーブ(外貨建)	0.95%	2.52%
8	デュアルドリーム	1.44%	1.90%
9	プレミアジャンプ	1.06%	-0.09%
10	プレミアジャンプ2・年金(外貨建)	1.31%	1.71%
11	プレミアジャンプ・年金(外貨建)	1.15%	0.42%
	加重平均	0.79%	1.15%



＜具体的な取組み策＞

- ・ご高齢のお客さま等に金融商品・サービスの販売・推奨等を行う際は、その適切性や理解の状況、必要に応じてご親族の理解を得るなど、慎重な対応に努め、また、信託銀行や専門機関と連携し、「人生100年時代」に対応した相続・資産承継等のサポートに努めてまいります。
- ・金融商品・サービスの提供後においても、お客さまのライフプランやライフステージ、また市場の変化等に応じ、長期的に安心して金融商品を保有いただけるよう、適切なフォローアップを実施してまいります。

高齢社会に向けた取組み [1]

ご高齢のお客さまに商品・サービスの提供を行う場合は、適切性や理解状況などを確認し、必要に応じてご家族等への理解を得つつ慎重に進めてまいります。

当行では運用商品をご購入したお客さまに対して、随時アフターフォローを行っておりますが、特に80歳以上で投資信託を保有するお客さまにはご意向や保有資産の状況、投資方針等に変化が無いか確認するため、年2回のアフターフォローを実施しております。

ご高齢のお客さまとのお取引に際してのルールおよび、チェック体制は以下のとおりです。

- 当行ではご高齢のお客さまを生命保険は「70歳以上」、投資信託は「75歳以上」と定めております。
- 「80歳以上」のお客さまに商品・サービスの提供を行う場合は、更に慎重な対応を行います。

＜ご高齢のお客さまへ商品・サービスをご提供するための当行のルール＞

- 複数日の面談の実施(即日販売の原則禁止)
- 「勧誘可能商品」と「勧誘留意商品」とに区分を設置
- お客さまの健康状態・投資経験・投資意向・理解力などをヒアリングし、ご意向に沿った提案となっているかについて、営業責任者・内部管理責任者が事前に確認
- 原則、法定相続人の同席と商品内容のご確認
- 販売後3営業日以内を目途に、お取引がお客さまのご意向に沿ったものであったかや、今後の送付物等について役席者がお客さまに確認の連絡

□上記について、各営業店および本部によるモニタリング(チェック)を実施

【指標⑬】 アフターフォローの実施状況

アフターフォローを実施した
投資信託を保有する80歳以上のお客さま数

1,621名

高齢社会に向けた取り組み [2]

近年、急速に進む高齢化のなかで、高齢者のライフスタイルに配慮した資産管理・資産承継等のサポートについて、信託銀行や専門機関と連携して取り組んでまいります。

また、高齢化の進行により、介護・資産承継ニーズが高まっていることから、今後も商品・サービス等の拡充について検討してまいります。

信託代理店業務

遺言信託・遺産整理業務（代理店業務および提携業務）

本業務は、みずほ信託銀行のサービスであり、大光銀行は信託代理店としての媒介（商品のご紹介と情報の取次ぎ）を行います。このため、ご契約に際しましては、お客さまと信託銀行がご契約の当事者となります。

遺言信託

遺言信託は、遺言書作成のご相談から遺言書の保管、財産の変動や遺言内容の定期確認、遺言の執行までトータルでサポートする業務です。

遺産整理業務

遺産整理業務は、ご相続人さまからのお申込みに基づき、遺産相続に伴う諸手続きを代行・サポートする業務です。

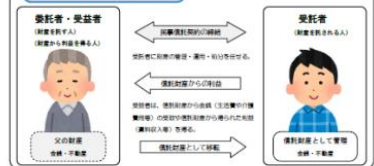
民事信託サービス

将来のために備えてきた大切なお金が、“いつ”という時に
使えなくなることを心配していませんか？
大切なお金を、安心で成長資産に托しませんか。

民事信託とは

贈与や相続により、自らの財産（不動産・現金等）管理が困難となる際に、信頼できる管理、運用、処分に関する権利を委託等に託す仕組みのことです。

民事信託の基本的な仕組み（例）



大光銀行で案内できるサービス

信託制にもとづく

民事信託口座開設

信託財産を分別・管理するための信託口座を開設することができます。

信託契約の作成のための

民事信託専門家のご紹介

当社提携先である株式会社信託（パートナーズプロジェクト）をご紹介いたします。

※各サービスの詳細につきましてはお問い合わせください。

※民事信託に特化した職業の助言については別途ご確認ください。

＜おしくは、窓口またはお電話よりお問い合わせください。＞



令和3年11月24日現在

<具体的な取組み策>

- ・金融教育への取組みやセミナー等開催を通じて、金融知識の向上やお客さまの中長期の資産形成とライフプランの実現を積極的にサポートしていくとともに、個人投資家のすそ野拡大にも貢献してまいります。

お客さま向けセミナーの実施

特に、資産形成層のお客さまに向けて、「貯蓄から資産形成」への理解促進やライフプランの実現サポートを目的としたセミナーを実施しております。

2021年度は、取引先事業所の従業員様を対象に、NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)に関する職域セミナーを計28回開催しました。

【指標⑭】お客さま向けセミナーの実施状況

職域セミナーの開催回数

28回

非対面チャネルの拡充

窓口にご来店いただくことなく、パソコンやスマートフォンから投資信託の売買や運用損益の照会などをお取引いただける『たいこうインターネット投信』や、世界への分散投資を自動で行える『たいこうNavi』など、非対面チャネルにおけるサービス拡充によりお客さまの利便性向上を図ってまいります。

大光銀行

個人のお客さま 法人・事業主のお客さま 株主・投資家みなさま 大光銀行・ATMについて 採用情報

インターネットバンキングへ

たいこうインターネット投信

24時間365日いつでもどこでも投資信託・投資信託定時定額購入サービスのお取引OK!

ログインはこちら

新規のお申込みはこちら

サービス内容とご利用時間

操作マニュアル (PDF)

Q&Aへよくある質問へ

ご利用規定 (PDF)

インターネット投信TOP

大光銀行で始めませんか?

世界への分散投資を全自動で

たいこうNavi

従来の資産運用を “すべて自動化”

従来の資産運用

目標設定

金融商品の選定

発注

積立

リバランス

税金最適化

※画面はイメージです。

たいこうNavi

ポートフォリオ

資産内訳

評価額の合計
¥1,485,606

資産クラス

- 米国株 (VTE) ¥511,500 +¥55,853
- 日欧株 (VEA) ¥425,307 +¥52,896
- 新興市場 (VWO) ¥148,102 +¥15,722

大光銀行SBIマネープラザ

大光銀行SBIマネープラザは、当行とSBIマネープラザ株式会社による共同店舗です。

お客さまの大切な資産に関して、多様化・高度化するニーズにワンストップで対応し、株式会社SBI証券の豊富な商品ラインアップをご提案いたします。

大光銀行SBIマネープラザ

大光銀行 × SBI マネープラザ

大切な資産に関する
お悩みにワンストップで対応いたします

証券口座開設が005万の门槛を持つ「SBIグループ」は利便性だけでなく豊富な魅力的な商品ラインアップを誇ります。

大光銀行とSBIグループが持つ強みを生かして、ワンストップで提案、実現いたします。

お客さまの大切な資産を、ワンストップで提案、実現いたします。

- 口座開設** 大光銀行とSBI証券の両方の口座を同時に開設することができます。
- 資産運用** 大光銀行の「たいこうNavi」やSBI証券の「SBIグループ」の商品をワンストップで提案、実現いたします。
- 資産管理** 大光銀行の「たいこうNavi」やSBI証券の「SBIグループ」の商品の運用状況をワンストップで提案、実現いたします。
- 資産評価** 大光銀行の「たいこうNavi」やSBI証券の「SBIグループ」の商品の運用状況をワンストップで提案、実現いたします。
- 資産売却** 大光銀行の「たいこうNavi」やSBI証券の「SBIグループ」の商品の運用状況をワンストップで提案、実現いたします。

<具体的な取組み策>

・従業員のコンサルティング力の向上と取扱商品の理解促進を支援する指導・育成プログラムの実施や公的資格取得へのサポートを行ってまいります。

コンサルティング力の向上を目的とした研修会(オンライン開催含む)を2021年度は44回実施し、延べ2,800名以上の従業員が受講しました。

また、当行ではファイナンシャル・プランニング技能検定(FP)2級資格の取得を全従業員に推奨するとともに、上位資格の取得支援のため対策講座受講料や試験受験料の補助を実施しております。

今年度は、延べ87名がFP資格を取得し、2021年度末におけるFP資格(FP1級、CFP®、FP2級、AFP)の保有者数は751名となりました。

【指標⑮】 金融商品販売に関する研修会の開催回数

研修内容	開催回数
金融商品販売研修(基礎レベル)	18 回
金融商品販売研修(応用レベル)	12 回
取扱商品研修	14 回
合 計	44 回

【指標⑯】 FP資格の保有者数および新規取得状況

2021年度資格取得者数	
87 名	
FP資格保有者数	うち、FP1級/CFP®資格保有者数
751 名	29名

【指標⑰】 営業部門に従事する者のFP資格保有状況

営業部門に従事する者のFP格保有者の割合
80.3%

窓口対応力調査の実施

外部の調査会社を利用し、店頭でのお客さま対応および金融商品販売におけるニーズ喚起やヒアリング・提案力などのスキルアップや改善に取り組んでいます。

また、調査結果(評価)は業績評価にも反映させております。